

令和 8 年度

測 量 業 務 （ 起 工 ） 設 計 書

業 務 名 地籍調査事業測量業務（倉坂地区）
業 務 場 所 琴浦町大字倉坂

地籍調査事業測量業務委託特記仕様書（地上法）

第1章 総則

（目的）

第1条 本仕様書は、琴浦町（以下「発注者」という）が国土調査法に基づき実施する地籍調査事業測量業務の委託において、本業務を受託するもの（以下「受注者」という）が遵守及び準拠すべき主要事項を定めたものである。

（準拠する法令等）

第2条 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書のほか請負契約書及び以下の法令規程等に準拠し、業務遂行について調査職員と十分な協議を行うこと。

- （1）国土調査法（昭和26年6月1日法律第180号）（最終改正：令和4年6月17日 法律第68号）
- （2）国土調査法施行令（昭和27年3月31日政令第59号）（最終改正：令和6年10月30日 政令第327号）
- （3）地籍調査作業施行規則（昭和22年10月12日国土交通省令第50号）（最終改正：令和2年9月29日 国土交通省令第79号）
- （4）地籍調査作業規程準則（昭和32年10月24日総理府令第71号）（最終改正：令和6年6月28日国土交通省令第73号）
- （5）地籍調査作業規程準則運用基準（平成14年3月14日国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知）（最終改正：令和6年6月28日国不籍第270号）
- （6）地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成14年3月14日付国土国第591号）（最終改正：令和3年3月31日国不籍第578号）
- （7）地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成14年3月14日国土国第598号）（最終改正：令和6年6月28日国不籍第284号）
- （8）地籍調査事業（航測法による地籍調査）工程管理及び検査規程細則（令和3年8月31日付国不籍第338号）（最終改正：令和6年6月28日付け国不籍第288号）
- （9）地籍図作成要領（令和3年3月2日国不籍489号）
- （10）地籍簿作成要領（令和3年3月31日国不籍581号）
- （11）地籍調査票作成要領（令和3年3月31日国不籍579号）（最終改正：令和6年6月28日国不籍第275号）
- （12）測量法（昭和24年6月3日法律第188号）（最終改正：令和6年6月12日公布令和6年法律第54号）
- （13）測量法施行令（昭和24年8月31日政令第322号）（最終改正：令和元年12月13日公布政令第183号）
- （14）公共測量作業規程の準則（令和7年3月31日 国土交通省告示 第240号）
- （15）基準点測量作業規程準則（昭和61年11月18日総理府令第51号）（最終改正：平成30年3月30日国土交通省令15号）
- （16）その他関係法令及び通達等

(作業計画)

第3条 受注者は契約締結後、作業計画を発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

(業務上の疑義)

第4条 受注者は、本業務の実施において不明な点及び疑義を生じた場合は、速やかに発注者と協議を行うものとする。

(契約変更)

第5条 本業務の数量は設計図書の通りとし、業務の履行にあたり特段の事情による数量の変更が生じた場合については、発注者と受注者の協議のうえ契約変更の対象とする。

(土地への立入及び身分証明書)

第6条 受注者は、本業務の作業実施のため土地に立ち入る場合は、発注者が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があれば、これを提示すること。

2 土地に立ち入る場合は、あらかじめ土地所有者及び関係人にその旨を通知すること。

3 受注者は業務終了後、速やかに身分証明書を発注者に返納すること。

(保安)

第7条 受注者は、本業務の作業において交通の妨害となるような行為はもちろん、公衆に迷惑を及ぼさないよう作業しなければならない。

2 交通及び公衆に影響を及ぼす恐れのある作業を行う場合、発注者及び関係機関と十分な打ち合わせを行い、必要な手続きを行って許可を得ること。

3 本業務従事者は常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないこと。

4 業務中に事故が生じた場合は、所要の措置を講じるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容等について速やかに発注者に報告すること。

(補償)

第8条 本業務業務実施にあたり、受注者が第三者に与えた損害は、受注者の責任において補償するものとする。

(個人情報の取扱いに関する事項)

第9条 受注者は個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務実施にあたっては、別紙「個人情報取扱業委託契約特記事項」に従い個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

(TECRIS：テクリスへの登録)

第10条 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務については、契約後10日以内にその業務内容を測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS：テクリス）に登録すること。

また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ち

に調査職員に提出すること。

なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

第2章 業務の概要

(業務概要)

第11条 本業務の調査区域及び作業工程は次のとおりとする

(1) 業 務 名 地籍調査事業測量業務(倉坂地区)

(2) 計 画 区 琴浦町大字倉坂の一部

(3) 期 間 契約日～令和9年3月12日

(4) 業 務 内 容

計画区 コード	精 度	縮 尺	視 通	調査・測量工程	実施数量	測 量 法
2 6 0 1	乙 2	1/500	山 I	C,E	0. 2 3 k m ²	地上法
2 5 0 1	乙 2	1/500	山 I	FII-2,G,H	0. 1 9 k m ²	地上法

第3章 成果品

(成果品)

第12条 本業務の成果品は、次のとおりとする

(1)

単位作業	記録及び成果
(C工程) 地籍図根三角測量	① 基準点等成果簿写 ② 地籍図根三角點選点手簿 ③ 地籍図根三角點選点図【準則第50条】 ④ 地籍図根三角点平均図【準則第50条】 ⑤ 地籍図根三角点観測計算諸簿 ⑥ 地籍図根三角点網図【準則第52条】 ⑦ 地籍図根三角点成果簿【準則第52条】 ⑧ 地籍図根三角測量精度管理表 ⑨ 測量標の設置状況写真
(E工程) 一筆地調査	① 調査図素図、調査図、調査図一覧図 ② 地籍調査票綴 ③ 作業日誌 ④ 立会処理簿 ⑤ 名寄帳または個人別台帳 ⑥ 登記所備付地図写し ⑦ 土地登記簿写し

(FⅡ-2 工程) 地籍図原図の作成	① 筆界点番号図 ② 地籍図一覧図 ③ 地籍図原図の仮作図 ④ 地籍図原図 ⑤ 地籍明細図（必要な場合）
(G 工程) 地積測定	① 地積測定観測計算諸簿 ② 地積測定成果簿 ③ 筆界点座標値等の電磁的記録 ④ 精度管理表
(H 工程) 地籍図・地籍簿 の作成	① 地籍図複図 ② 地籍簿
その他	① 作業工程表 ② 検査成績表 ③ 作業打合せ記録簿 ④ その他測量工程上必要な資料、調査職員が指示するもの

- (2) 記録及び成果は、別に国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長が定める記載例等に基づいて作成するものとする。
- (3) 成果品の納品にあたっては、報告書各 1 部及び各成果の電子データ（PDF、GIS データ、sim データ）を工程毎に CD—R 一枚に格納する事を標準とする。
- 記録及び成果は、（各工程の選点図、網図、精度管理表、成果簿、調査図素図、調査図、調査図一覧図、地籍調査票、作業日誌、立会処理簿、地籍図原図、地籍明細図を除く）電子データのみによることができる。
- (4) 観測計算諸簿とは、観測手簿、観測記簿、計算簿及び観測図である。ただし、一筆地測量観測計算諸簿にあつては観測図を、地積測定観測計算諸簿にあつては観測手簿、観測記簿及び観測図を要しない。
- (5) 平均図は、選点図に基づき作成し、観測図は平均図に基づき作成する。
- (6) 選点手簿、選点図、観測手簿及び対空標識確認写真は、作業用のものを記録及び成果とする。
- (7) 測量標の設置状況写真は、地籍図根三角点の全点と地籍図根多角点の国土調査法施行令別表第四に定める甲区分の全点については、埋設前、埋設中、設置後の近景と遠景を、乙区分の全点については設置後の近景及び遠景の撮影を行うものとする。
- (8) 地籍図根多角測量を省略した場合において、地籍図根多角点に準じた標識を設置した細部多角点については、(7) により測量標の設置状況写真を撮影するものとする。
- (9) 地籍図原図とは、国土調査法第 17 条の規定（公告、閲覧、修正）による手続前のものである。
- (10) 本仕様書に記載のない事項については、発注者と受注者が協議の上決定するものとする。

(社内検査)

第13条 受注者は、地籍調査の成果が所定の精度を保ち、かつ記録の記載、表示の誤り等を防止するため、自己点検を行うものとする。

- 2 自己点検は、工程小分類等の作業を終えた段階で、実作業を行った作業者の自己点検（点検後、黒色による照合のしるしを付す。）から工程管理者による点検までの間に、主任技術者等が自社点検（点検後、赤色による照合のしるしを付す。）を行うものとする。

(検査及び契約不適合責任)

第14条 受注者は、本業務が完了したときには、速やかに関係書類を提出し、発注者による完了検査を受けなければならない。

- 2 成果品について、誤りが発見された場合、または定められた限度以上の誤差が発見された場合は、受注者において速やかに訂正するものとする。
- 3 本業務が完了し成果品を引き渡した後においても、受注者の責に帰すべき誤りがあり契約内容に適合しないことが判明した場合、受注者は自己の責任において適正な成果に修正しなければならない。

第4章 地籍図根三角測量（C工程）

(地籍図根三角測量)

第15条 受注者は、C工程の作業計画を立てるにあたり、調査区域周辺の基準点配点図・与点成果表・点の記等の成果を確認のうえ、調査区域の地形等の状況及び与点の設置状況等について十分な調査を行うこと

(選点)

第16条 網の構成は、電子基準点のみを与点としたGNSS機器を使用した方法によることを原則とし、与点とする電子基準点は調査地区の近傍の3点以上とし、調査地区が与点等の最外周を直線で結んだ内側になるように努める。

- 2 選点は、後続の測量を行うのに便利であり、かつ、標識の保存が確実である位置に選定するものとする。
- 3 選点が完了した時は、「地籍図根三角点選点図」「地籍図根三角点平均図」を作成し、発注者の確認、承諾を得たうえで、後続の作業を実施すること。

(埋設)

第17条 埋設及び支障木の伐採にあたっては、発注者が所有者に承諾を得ることを原則とし、承諾を得られたのちに埋設及び伐採を行うものとする。

- 2 埋設する標識は、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に準ずるものとし、事前に発注者と協議を行い、材質を決定するものとする。
- 3 新点の1点以上について、工程管理者の立会のもと埋設を行うものとする。

- 4 新点の全点について、埋設の状況を撮影し、標識の埋設状況写真として取りまとめる。

(観測)

第18条 観測は、電子基準点のみを与点とした GNSS 法を用いた方法によることを原則とする。

(計算)

第19条 計算は、セミ・ダイナミック補正、最新のジオイド・モデルを使用した三次元網平均計算で行うものとする。

- 2 計算終了後は、速やかに精度の点検を行い、地籍調査作業規程準則、同運用基準の規定を満たしていることを確認し、精度管理表を作成するものとする。
- 3 観測・計算結果が制限を超過した場合は再測を行う。

第5章 一筆地調査 (E 工程)

(一筆地調査日程の調整)

第20条 受注者は、E 工程における諸問題について発注者と十分打ち合わせのうえ、E 工程に係る作業を進行するものとする。

- 2 調査日程については、筆数・面積等を十分に考慮した上で、一筆地調査に着手する時期を決定し、日割及び作業班体制を決定すること。その決定については、調査職員と協議を行うこと。
- 3 受注者は発注者と十分打ち合わせの上、所有者ごとに、立会日時、地番、所有者等を記入した一筆地調査立会日程表を作成すること。

(調査図素図、調査図素図一覧図)

第21条 発注者が貸与した登記所地図及び登記事項要約書を基に、字毎に調査図素図を作成する。調査図素図に記入する事項は調査図素図表示例 (S32.10.24 付け経企土第 179 号) によることとする。

(地元説明会の開催)

第22条 受注者は発注者と協議のうえ、調査内容・日程等を周知するための地元説明会を開催し、土地所有者等からの信頼を確保して本業務の円滑な実施に努めることとする。

- 2 地元説明会については、発注者が会場の手配及び土地所有者等への開催通知の発送を行い、受注者は必要となる資料の準備及び地元説明会においての説明を行うものとする。

(地籍調査票)

第23条 発注者より貸与を受けた登記事項要約書を基に、地籍調査票、土地台帳及び名寄帳（または個人別台帳）を作成する。

- 2 地籍調査票の様式及び記入事項は地籍調査票作成要領によることとする。

3 地籍調査票の作成を終えたときは、地籍調査票綴りを作成することとする。

(現地調査)

第24条 立会は受注者の主導で行うものとするが、問題点等が発生した場合は調査職員の立会を要請するものとする。

(立会処理簿)

第25条 一筆地調査の立会状況を一筆地立会調書にとりまとめるとともに、筆界の確認が得られない土地及び土地所有者等の立会のできない土地については、調査の経緯等を記入し、再立会調書として作成すること。

2 再立会の立会結果は、再立会調書に取りまとめること。

3 一筆地調査立会調書及び再立会調書は、立会処理簿として製本すること。

4 立会受付簿を作成し、立会者に署名させるとともに、立会者の集合写真及び立会を確認できる写真を撮影すること。

第6章 地籍図原図の作成 (FⅡ-2 工程)

(仮作図による点検)

第26条 受注者は、筆界点座標値、既存の筆界点座標値等を使用して仮作図を行い、調査図及び地籍調査票等と比較し図形その他の事項に誤りがないことを確認することとする。

(地籍図原図の作成)

第27条 受注者は、仮作図による点検が終了した後、国土調査法施規則第二条第一号及び「地籍図作成要領」(令和3年3月2日付け国不籍第489号)に基づき必要事項を表示して作成する。

また、原図の作成が終了したとき筆界点番号図、筆界点成果簿及び地籍図一覧図を作成する。

(地籍明細図)

第28条 受注者は、地籍図原図の一部について、一筆地の状況が当該地籍図原図の縮尺では所要の精度をもって表示されることが困難な場合には、発注者との協議により当該部分について所要の精度を表示するに足る縮尺の地籍明細図を作成することとする。

第7章 地積測定 (G 工程)

(地積測定)

第29条 地積測定は現地座標法より行うものとする。

作業の記録および成果は運用基準別表第 5 に従って作成する。

第 8 章 地籍図及び地籍簿の作成（H 工程）

（地籍簿案）

第 3 0 条 受注者は、地籍図原図作成及び地積測定が終了した時は、地籍調査票、調査図、地籍図原図及び地積測定成果簿に基づいて地籍簿案を作成する。

地籍簿案の様式については、国土調査法施行令、国土調査法施行規則、地籍調査作業規定準則及び「地籍簿作成要領」R3.3.31 国不籍第 581 号による。

(別紙)

個人情報取扱業務委託契約特記事項

(個人情報の取扱い)

第1 受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らしてはならない。

2 受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いを伴う業務に従事している者又は従事していた者が、当該契約による業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し又は解除された後においても、また同様とする。

(目的外収集・利用の禁止)

第3 受注者は、この契約による業務を処理するため、個人情報を収集し又は利用するときは、受託業務の目的の範囲内で行うものとする。

(第三者への提供制限)

第4 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複製、複写の禁止)

第5 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに複写又は複製してはならない。

(個人情報の適正管理)

第6 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を毀損及び滅失することのないよう、当該個人情報の適正な管理に努めなければならない。

(提供資料の返還等)

第7 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後速やかに発注者に返還するものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(事故報告義務)

第8 発注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等の内容を、漏えい、毀損及び滅失した場合は、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第9 発注者は、受注者が個人情報取扱業務委託契約特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることが出来るものとする。